

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 04月 04日

施策 No.	41	施策名	広域行政・地域連携の充実
主管課名	総務課	電話番号	0285-83-8106
関係課名	企画課、安全安心課、健康増進課、国保年金課、商工観光課、環境課、建設課、学校教育課、生涯学習課、都市計画課		

施策の対象	市民、地域連携をしている自治体								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,690	80,590	80,200
後期高齢者医療の被保険者	人	8,142	8,331	8,441	8,527	8,692	8,715	8,804	9,900

施策の意図	・広域行政・地域連携により、対象となる市民に効率的かつ利便性のある行政サービスの提供を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	・芳賀地区広域行政事務組合、栃木県後期高齢者医療広域連合及び他地域との連携による、真岡市以外の行政サービスの事務数でみる。 なお、芳賀地区広域行政事務組合により共同処理している行政サービスに関する成果指標の実績値は、平成19年度までは、消防、救急医療、し尿処理、斎場、教育、公設市場の6事務と、旧二宮町との一部事務組合で、平成21年3月22日まで運営を行っていたごみ処理事務の計7件であったが、平成21年度からは、市勢発展長期計画の施策の成果目標に基づき、芳賀地区広域行政事務組合規約で規定している事務の数に変更した。								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
芳賀地区広域行政事務組合により共同処理している行政サービスの数	件	17	17	17	17	17	18	18	18
栃木県後期高齢者医療広域連合により共同処理している行政サービスの数	件	5	5	5	5	5	5	5	5
相互協力ができている行政サービスの数	件	3	3	3	3	3	3	3	3
栃木県市町村総合事務組合により共同処理している行政サービスの数	件	4	4	4	4	4	5	5	5

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>将来、環境対策や福祉対策など、一つの市町村では対応が困難になってくる行政分野において、広域行政・地域連携を推進し、構成あるいは連携市町村相互の行政効率を高める必要性が予想されるが、その計画、運営にあたっては、住民等の参加を求め、地域の合意形成を図る。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較） 行政サービスの一層の専門化や高度化が求められ、広域的な視点から連携・調整して行政を進めていくことが必要となっている。

特に、広域ごみ処理施設（芳賀地区エコステーション）は、平成26年4月から本格稼働を行っており、芳賀地区最終処分場は、平成28年度稼働に向けて整備を進めている。

（２）近隣他市との比較 少子高齢化の進行、日常生活圏の拡大・広域化、効率的な行政運営への要請など、市町村を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況に的確に対応し、市民サービスの向上に努めていくためには、単独で行うよりも、近隣の市町村同士が連携・協力して行う方が、効率的なサービス提供が行える事業については、広域的に対応していく必要がある。

このことから、栃木県内には、芳賀地区広域行政事務組合の他、那須地区広域行政事務組合、小山広域保健衛生組合など17の一部事務組合があり、それぞれの施策を遂行している。

なお、共同処理している事務数は、芳賀地区行政事務組合が18、那須地区広域行政事務組合が12、南那須地区広域行政事務組合が9の順となっている。

（３）住民期待水準との比較

・市民意向調査では、市内で救急車や救急病院を利用したことがある方のうち、74.2%の方が満足しているという、高い結果が示されている。

・また、家庭ごみの分別と減量に取り組んでいるかの質問で、89.0%の方が取り組んでいるという、高い結果が示されている。

【広域行政：18事務】

・1市4町で共同処理している芳賀地区広域行政事務組合の事務には、広域市町村圏計画の策定を始めとして、消防、し尿処理、斎場、救急医療、教育、公設市場、ごみ処理施設建設に関する事務等18件がある。芳賀地区広域行政事務組合を組織する1市4町の人口は144,445人（27年4月1日現在、県人口推計結果）で、面積は563.84平方kmであり、本市はその人口の55.2%を、その面積の29.7%を占める。

・芳賀地方の広域行政のために、県が1億円、1市5町で9億円（真岡市297,896千円、旧二宮118,236千円）の合わせて10億円の出資金で、「ふるさと市町村圏基金」を設置し、これを原資として、真岡線S L運行事業や観光P R事業などを支援している。

【後期高齢者医療広域連合：5事務】

・県内の全市町で組織する栃木県後期高齢者医療広域連合が共同処理を行っている事務は、被保険者の資格管理に関する事務、医療給付、保険料の賦課、保健事業、その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務の計5件である。

【地域連携：3事務】

・地域連携に関する事務は、防災関係の協定（県内全市町、埼玉県桶川市、新潟県阿賀野市、福島県川俣町、全国報徳研究市町村協議会加盟市町村（17市町村））、施設の広域利用（栃木県央地区での図書館、スポーツ・レクリエーション施設、保育所等）、真岡線沿線2市4町によるS L運行事業に関する事務である。

【栃木県市町村総合事務組合：5事務】

・県内の全市町及び一部事務組合で組織する栃木県市町村総合事務組合が共同処理を行っている事務は、非常勤消防団員等に係る損害補償、常勤職員の退職手当、非常勤職員の公務災害、学校医・学校歯科医の公務災害補償、栃木県自治会館の設置・管理及び運営に関する事務である。

27年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

【広域行政】

・広域ごみ処理施設（芳賀地区エコステーション）は、平成26年4月からの本格稼働を行っている。

また、芳賀地区最終処分場は、平成28年度稼働に向けて整備を進めている。

・平成26年4月1日より移動系防災行政無線設備のうち、統制局設置及び基地局設備の整備及び管理に関する事務が追加となり、行政サービスの事務数が18件となった。

・平成26年1月に芳賀地区循環型社会形成推進地域計画（平成26年度～30年度）を策定し、平成26年12月に一部変更を行った。

・平成25年度に芳賀地区観光推進協議会が組織され、広域的な観光PRと誘客を図っている。

・芳賀地区広域行政事務組合教育委員会について、新たな「総合教育会議」の役割などから、各市町が独自の教育の充実を図るため、廃止の手续を行った。

【地域連携】

・真岡線利用促進策として、各沿線自治体で高齢者による真岡線を利用した施設の相互利用を行うとともに、幼稚園や小学校の真岡線利用に交付金を支給し利用促進を図っている。

・沿線のイメージアップや観光振興を図るため、真岡線沿線自治体2市4町の共同によるSL運行事業と関連イベント等を行った。

・平成21年度に、栃木県消防広域化協議会が設置され、消防広域化及び消防救急デジタル無線整備が検討されてきた。消防の広域化については、平成23年度から協議を休止しており、消防救急デジタル無線共有波整備については、平成27年度で事業が完了したことから、栃木県消防広域化協議会は、平成28年3月31日をもって解散した。

・真岡市適応指導教室（もおかライプリー教室：学校へ登校できない児童生徒のための教室）を設置し、市内の小中学生のほか、芳賀郡内の小中学生も通級できる体制を整えている。

・子ども発達支援センター「ひまわり園」（社会福祉協議会に運営委託）で、芳賀郡内他町から通所者を受け入れている（27年度8人）

・芳賀郡内の障がい者に対する適切な福祉サービスの利用支援や、就労・生活相談を行うため、芳賀地区障害児者相談支援センター（真岡市総合福祉保健センター内に設置）に業務委託し、障がい者相談支援事業を実施している。（27年度：相談員数3人、延べ相談件数1,768件）また、芳賀地区障害児者相談支援センターについて、相談支援の充実を図るため、本市独自の受け入れ体制を整えた。

27年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・芳賀地区エコステーションの適切な運営管理と、芳賀町地内に建設を進めている芳賀地区最終処分場の平成28年度稼動に向け支援していく。

・後期高齢者医療制度については、関係機関と密接に連携を図り、適切に対応していく

・芳賀地方広域圏内の1市4町あるいは真岡線沿線2市4町が連携し、それぞれの市町の観光資源を活用した広域的な観光施策の推進を図る。

27年度の
評価結果

補足事項